

第 198 回定例研究会

6 月 19 日 (木)

於: 国会会館および Zoom

あらゆるハラスメントと性差別根絶

報告: 高木 りつ 氏 (全労連 副議長)

【事例の報告】ローカルユニオン静岡・化学一般東海地本

ジェンダー平等を全労連のすべてのとりくみに
あらゆるハラスメントと女性や性的マイノリ
ティ差別の根絶をめざすキャンペーン

全労連として女性活躍推進法の見直し審議に
あわせ「あらゆるハラスメントと女性や性的
マイノリティ差別の根絶」の課題を 25 春闘の重
点課題として位置づけ、キャンペーンを展開し
てきました。

このハラスメント根絶キャンペーンは、2026
年 7 月の第 33 回定期大会まで継続の方向で
す。職場でのハラスメント根絶が具体的な行動
となって表れ、目に見えて改善してきたと実感
できる体験をつくることをめざします。同時
に、政府に対しては、ILO 第 190 号条約の批
准、包括的なハラスメント禁止法制定へと向か
わせます。

キャンペーンの背景

(1) 続く日本のジェンダー不平等と課題

女性差別撤廃条約の日本での批准から 40
年、男女雇用機会均等法成立から 40 年、働く
場面でのジェンダー平等がこの間どこまで実現
してきたのか、私たちのとりくみでジェンダー
平等を大きく前進・実現させることが求められ
ています。男女間賃金格差、間接差別、ケア労
働者や非正規雇用労働者をめぐる低賃金や格
差、職場でのハラスメント・差別・性暴力、女
性の低年金問題、「年収の壁」問題、労働時間短
縮の課題、選択的夫婦別姓制度創設を求める運
動など、根底にあるジェンダー不平等を事実上
の平等に近づけていくとりくみをすべての労働
者で大いにすすめることが重要です。

2024 年のジェンダー・ギャップ指数は、146
カ国中 118 位で、経済分野 (120 位) と政治分
野 (113 位) で低迷が続いています。

(2) 急がれる選択的夫婦別姓制度の実現

選択的夫婦別姓制度実現に向けては、多くの
市民が声をあげるこれまでにない運動の高まり
があり、今通常国会に立憲民主党が導入のため
の民法改正案を 4 月 30 日衆議院に提出しまし
た。苗字は、私たちのこれまで生きてきた証で

あり、アイデンティティの一部です。別姓を選
択できるという仕組みがないのは、日本だけで
す。

(3) 트럼프政権の「反 DEI (多様性・公平性・包括性)」政策に世界で抗議デモ

1 月のトランプ大統領就任後の「反 DEI」政
策が、アメリカの職場に波紋を広げるととも
に、他国でも適用されつつあり看過できませ
ん。4 月にはワシントンやニューヨークなど、
全米 50 州で約 1200 の抗議デモ、世界でも約
1300 カ所で一斉に抗議デモが展開されまし
た。すべてのとりくみにジェンダー平等推進を
位置づけ、「反 DEI」政策には NO の声をあげる
ことが求められています。

(4) 男女間賃金格差と間接差別

依然 70 %水準にある男女間賃金格差につ
いて、平均勤続年数、正規・非正規労働者の比
率、労働時間、管理職比率などが要因となっ
ており、是正が急務です。家事・育児等の女性
の 1 日当たりの無償労働時間は男性の 5.5 倍
という現状です。労働時間短縮、性別役割分業
にもとづくジェンダー差別根絶、ワークライフ
バランスの尊重が切実な要求となっています。

(5) 26 組織で「ジェンダー平等宣言」を採択

「ジェンダー平等宣言」採択は、この 4 月末
現在で単産 9 組織、地方 17 組織の計 26 組織ま
で広がりました。また、定期大会や評議員会へ
の女性参加比率が 3 割を超えない現状について、
ジェンダー平等推進委員会や常任幹事会で、単
産・地方組織への具体的な要請について協議し
ました。

(6) フジテレビ「取締役の女性比率 3 割以上」を実現させた民放労連などのたたかい

民放労連・MIC の呼びかけた「今しかない！
メディアは“オールドボーイズクラブ”からの
脱却を！はじめの一步として女性役員を 3 割に
することを求めます」のオンライン署名に、全
労連も賛同団体に加わりました。フジテレビで
は 3 月末、署名で求めた通り「取締役の女性比
率 3 割以上」が実現しました。

*連絡先: 〒420-0851 静岡市葵区黒金町 55 番地 静岡交通ビル 3 階 301 号 (静岡県評内)

静岡県労働研究所 TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973

メール roudouadv@cy.tnc.ne.jp ホームページ <http://shizuokarouken.sakura.ne.jp/index.html>